

# 第3期つくばみらい市 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略（案）概要版

## 【人口ビジョン】

### 第1章 基本的な考え方

- 1 人口ビジョンの位置づけ：総合戦略の施策に取り組むうえでの、将来の方向性と今後の目指すべき将来展望
- 2 人口ビジョンの対象期間：2060(令和42)年までの長期ビジョン
- 3 国・県の人口動向分析と基本的な考え方：国の長期ビジョンや県の人口展望を踏まえ、将来の方向性と目指すべき将来人口を展望

### 第2章 人口の現状分析

#### 1 人口動向分析

- TX開通によるみらい平駅周辺の沿線開発により、人口が増加。
- 一世帯あたり人員は、2.48人（令和2年）と核家族化が進行。
- 既存地区（伊奈、谷和原）とみらい平地区で人口構成が異なる。
- 高齢化率（令和6年）は既存地区で34.6%、みらい平地区で8.4%。
- みらい平地区のみで総人口の3割以上を占める。
- 社会動態(転入-転出)は平成17年以降プラスで推移し、令和元年以降は社会増加数が増加傾向になっている。
- 県外の社会動態では、東京都や千葉県、埼玉県等TX沿線地域からの転入者が多い。また、県内の社会動態では、常総市や守谷市、坂東市等が転入超過元である一方、つくば市等が転出超過先となっている。
- 自然動態(出生-死亡)は、平成30年から死亡数が出生数を上回る自然減少に転じ、自然減少幅は3年連続で拡大している。
- 本市の合計特殊出生率は、国や県よりも高い値で推移している。

#### 2 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計

- 国立社会保障・人口問題研究所準拠による推計  
〔2055（令和37）年：56,628人 2060（令和42）年：56,588人〕  
(ピーク時)

#### 3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

- 少子高齢化が進行することによって以下の影響が懸念される。
- 地域住民の生活への影響
  - 地域コミュニティへの影響
  - 市の産業・地域経済への影響
  - 行政運営への影響

### 第3章 人口の将来展望

#### 1 市民意向について

- ① 地域経済・産業への対応
  - ・働く場の創出と地元産業の振興
- ② 定住・交流への対応
  - ・若い世代の定住促進
  - ・地域交流の活性化、市に対する愛着の醸成を通じた定住の促進
- ③ 結婚・出産・子育てへの対応
  - ・結婚を希望する市民が実現できる多様な支援の推進
  - ・子育てにかかる経済的な負担軽減、仕事と子育ての両立支援、教育・保育サービスの充実
- ④ 地域づくりへの対応
  - ・生活インフラの整備等による生活利便性の向上と安全・安心な生活環境の整備
  - ・デジタルの力を活用できる環境の整備

まちに愛着や魅力を感じること、  
仕事や結婚、子育てに希望を持てること

#### 2 目指すべき将来の方向性

- “みらい”に向かって活力あるまちをつくる  
— 地域経済の活性化 —
- “みらい”を感じて選ばれるまちをつくる  
— 定住・交流促進 —
- 新しい“みらい”を描けるまちをつくる  
— 子育て環境の充実 —
- 明るい“みらい”があるまちをつくる  
— 魅力ある地域づくり —

### 3 人口の将来展望

#### ■新たな（第3期）総人口の将来見通し

2040年（R22年）⇒ 53,782人（ピーク時）

2060年（R42年）⇒ 49,628人

**2060年の目標人口：50,000人**

を確保することを目指します。

#### ■人口の将来展望を実現するための取組方針

- 結婚や出産、子育て環境を充実させるための施策展開により、合計特殊出生率を向上させる。
- みらい平地区への転入は落ち着きつつある中、新たな住宅地の開発や、既存住宅地に対する空き家対策等の施策の充実により、転入をさらに促進する。
- 定住促進策を引き続き実施することで、転出者の抑制を図る。

#### ■人口の将来展望（総人口）



#### 《合計特殊出生率の仮定について》

- 本市の合計特殊出生率は、国や県の出生率が伸び悩む中、国や県よりも高い数値で推移しているが、2030（令和12）年は国の1.80と同率となるよう仮定しました。
- さらに、2040（令和22）年の合計特殊出生率が国の仮定である2.07と同率となるように設定し、それ以降も同様に仮定しました。

#### 《移動率の仮定について》

- 新たな住宅地開発等により人口が順調に増加し、既存地区の転出が抑制される結果、2040年まで人口が増加することを想定しました。
- 人口は2040年にピークを迎え、それ以降は減少局面に入ると仮定しました。

# 【総合戦略】

## 第1章 基本的な考え方

- 1 総合戦略の目的：まち・ひと・しごとの好循環を生み出す地方創生の取組を深化・加速化させるための目標や施策を提示するもの。
- 2 国・県の基本的考え方：  
国：「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の4つの施策の方向  
県：「第2次茨城県総合計画」における4つのチャレンジ
- 3 総合戦略の位置づけ：「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく計画
- 4 総合戦略の計画期間：令和7（2025）年度～令和11（2029）年度

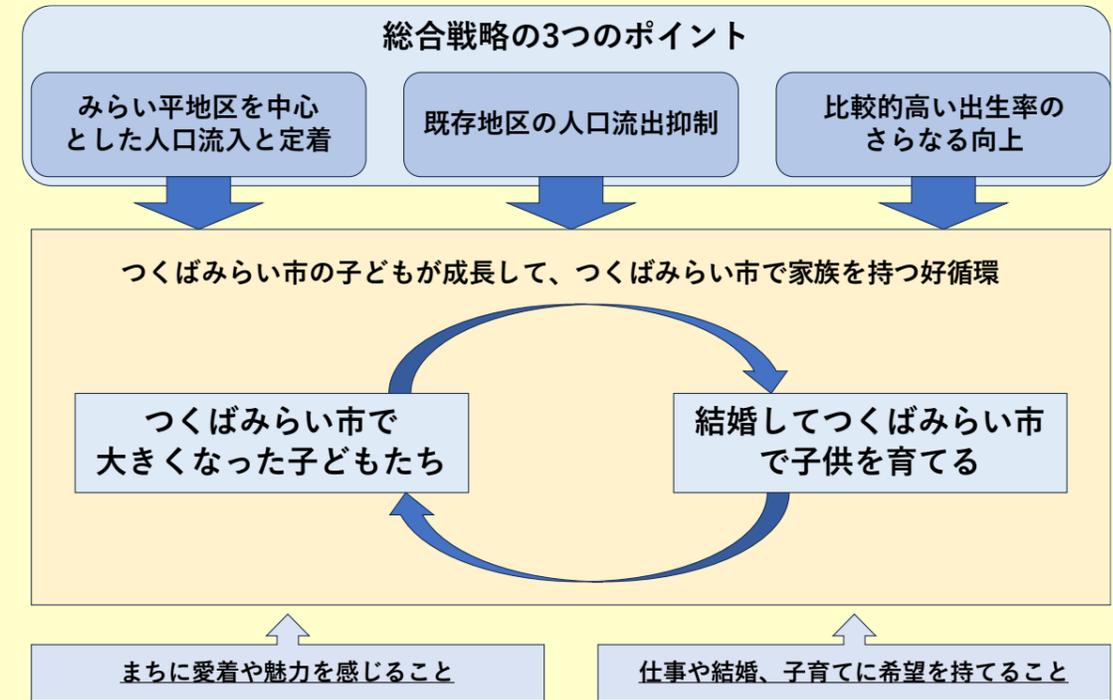
## 第2章 地方創生アンケートに関する調査・分析

- 1 アンケートの対象  
・小・中学生 ・16～19歳 ・20～49歳 ・50歳以上
- 2 アンケート結果を踏まえた次期総合戦略の方向性
  - ① 人口減少に対する危機感、政策評価への対応  
・市民から評価される政策と人口減少に対する危機感の低減の継続
  - ② 地域経済・産業への対応  
・働く場の創出と地元産業の振興
  - ③ 定住・交流への対応  
・若い世代の定住促進  
・地域交流の活性化、市に対する愛着の醸成を通じた定住の促進
  - ④ 結婚・出産・子育てへの対応  
・結婚を希望する市民が実現できる多様な支援の推進  
・子育てにかかる経済的な負担軽減、仕事と子育ての両立支援、教育・保育サービスの充実
  - ⑤ 地域づくりへの対応  
・生活インフラの整備等による生活利便性の向上と安全・安心な生活環境の整備  
・デジタルの力を活用できる環境の整備

## 第3章 総合戦略の理念と方向性

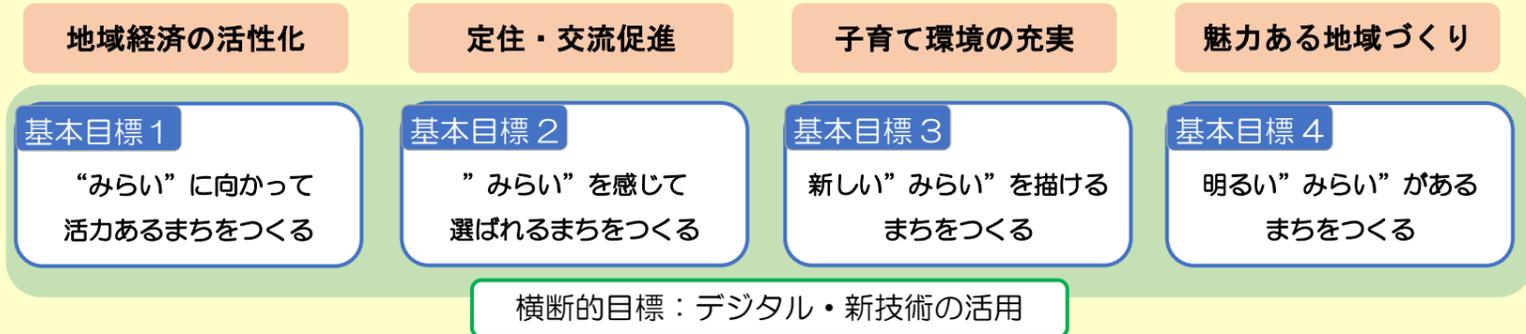
### 1 総合戦略の基本理念

“まち・ひと・しごと” みんなの“みらい”があるまちに



### 2 総合戦略の基本目標

○ 国や県の方針や市民の意向を踏まえて、次の4つの基本目標と横断的目標「デジタル・新技術の活用」を設定し、地方創生の取組を推進。



## 第4章 具体的な取組（基本目標、基本施策、主要施策）

基本目標	基本施策	主要施策	主な重要業績評価指標（KPI）	現状値（R5）	目標値（R11）
<b>基本目標 1</b> “みらい”に向かって 活力あるまちをつくる -地域経済の活性化-	(1) 働く場の創出と支援	①雇用環境の整備促進 ②新しいしごとの創出・育成	➤ 新規設立企業（法人）数	86社/年	100社/年
	(2) 地元産業の振興	①地元産業の活性化・担い手の育成 ②みらい型農業の推進 ③地域特産品の創出	➤ 創業セミナーの参加者数 ➤ 担い手への農地集積率 ➤ 米コンテストへの出品数 ➤ ふるさと納税の返礼品数（12月末時点）	11人/年 49.2% 113検体 1,159品	15人/年 66.0% 200検体 1,500品
<b>基本目標 2</b> “みらい”を感じて 選ばれるまちをつくる -定住・交流促進-	(1) 転入と定住促進策の充実	①転入・定住に向けた良好な居住環境の整備 ②地域の魅力発信とコミュニティの形成	➤ 20歳～49歳の社会増減の状況（転入者数－転出者数）	341人	500人
	(2) 関係人口の創出・拡大	①地域資源を活用した観光振興 ②地域交流の促進	➤ ふるさと納税による寄附金受入額 ➤ 主要観光拠点来場者数 ➤ 包括連携協定に基づくゴルフ場との連携事業数	20.1億円/年 106,300人 -	40.0億円/年 110,000人 5件/年
<b>基本目標 3</b> 新しい“みらい”を描ける まちをつくる -子育て環境の充実-	(1) 結婚・出産・子育ての 切れ目のない支援	①人と人の交流の場の創出 ②保育環境の整備 ③多様な子育て支援サービスの充実 ④医療費等の負担軽減	➤ いばらき出会いサポート支援センターへの加入者（市内在住者） ➤ 待機児童数 ➤ 子育て支援室の利用者数 ➤ 任意予防接種費用助成人数	41人 0人 63,003人/年 7,006人/年	70人 0人 64,000人/年 7,060人/年
	(2) 学校教育の充実	①教育環境の整備 ②特色ある教育・学習支援の充実	➤ コミュニティ・スクール導入校の数 ➤ 市内中学3年生における英検3級相当以上の生徒の割合 ➤ 男女共同参画推進講座の参加者数	1校 57.7% 498人	13校（全校） 75.0% 570人
	(3) 子育てしながら 働きやすい環境整備	①子育て家庭への理解促進 ②多様な働き方の支援	➤ M-SPACE の利用件数	1,804件/年	2,000件/年
<b>基本目標 4</b> 明るい“みらい”がある まちをつくる -魅力ある地域づくり-	(1) 生活利便性の向上	①交通ネットワークの整備・充実 ②公共施設等の整備・充実 ③連携・協働によるまちづくりの推進 ④DXの推進	➤ コミュニティバスの利用者数 ➤ コミュニティセンターの利用者数 ➤ 市民懇談会の参加者数 ➤ 市LINE公式アカウントの登録数	58,856人 115,106人 516人/年 -	80,000人 120,900人 550人/年 10,000人
	(2) 安全・安心なまちづくり	①地域防災体制の強化 ②安全・安心な生活の確保	➤ 自主防災組織数 ➤ 人口1,000人当たりの交通事故発生件数	42件 1.46件	50件 1.00件

※基本目標ごとに総合指標を設定するとともに、主要施策ごとに主な取組、KPI（重要業績評価指標）を設定します。

※総合戦略の取組は「デジタル・新技術の活用」という横断的な視点を持って推進します。